

第1号様式（第8条関係）

令和6年2月15日

東員町議会

議長 山本陽一郎 様

東員町議会議員

伊藤治雄



令和5年度 政務活動費に係る収支報告について

東員町議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項（第2項）の規定により、別紙のとおり令和5年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和5年度 政務活動費収支報告書

議員名 伊藤 治 雄

1 収 入 政務活動費 110,000円

2 支 出 (単位：円)

科 目	支出額	備 考
調査研究費		
研 修 費		
会 議 費		
資料作成費		
資料購入費		
広 報 費	110,000	伊藤はるおレポート第5号 8,000枚印刷代及び6,450枚新聞折込代
事 務 費		
合 計	110,000	

3 残 額

0 円

注) 備考欄には、主たる支出内訳を記載する。

参考様式 2

領 収 書 等 添 付 一 覧 (令和5年度)

使途項目	広 報 費		
年 月 日	支 出 内 容	支 出 額	整理番号
R5.12.22	伊藤はるおレポート第5号	110,000円	1
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
合 計		110,000円	

※ 支出にかかる領収書等の貼付にあたり、添付事項を一覧に整理し、「領収書等貼付用紙」の表紙として活用してください。

参考様式 1 領 収 書 等 貼 付 用 紙 (令和5年度)

使 途 項 目	広 報 費
参考様式2の「整理番号」	1 ※ 使途項目ごとに「整理番号」を配番する

領収書・その他証拠書類 貼付欄 (支出年月日) 令和 5年12月22日

領 収 証	
伊藤 治雄 様 令和 5 年 12 月 22 日	
領収金額	百 千 円 ¥ 287,127
内 税額(10%)	
但し	上記金額正に領収致しました。
内 現金 0 小切手 振 込	共栄堂印刷株式会社 代表取締役 伊藤 典 三重県いなべ市北勢町阿下喜2671-1 TEL (0594) 72-2128 FAX 72-2793 登録番号 T8-1900-0101-3058
取扱者印 和 治	

内 110,000 円を政務活動費に充当

※ 領収書等は、重ねずに貼ってください。

また、本用紙1枚に貼れない場合は、複数枚に貼ってください。

使 途	新聞折込により住民に配布
按分率等 (按分の支出の場合)	
そ の 他	

伊藤はるおレポート



編集・発行責任者 伊藤治雄 東員町大字山田1038番地1

皆様方には平素より大変お世話になっております。

町議会議員2期目となり、過去の経験を活かし「安全安心のもと住んでよかった」と思える東員町」を目指し、全力で取り組んでいます。

少子高齢化時代を迎える中、新型コロナウイルス感染症が多方面に多大なる影響を及ぼしました。献身的に感染症対策にご尽力をいただきました方々には、心から敬意を表し感謝申し上げます。

現在、大変厳しい社会経済状況ではありますが、福祉施策の充実や健全な財政運営など重点目標を掲げ活動してまいりますので、引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

また、直近の大きな課題として、東員第一中学校の移転や公共交通のあり方などがあります。高齢者や子育て支援施策とともに議論を重ね、今後の方向性を明確にしていまいります。

ここに、1年間の主な活動などを報告させていただきますので、ご一読いただければありがたいと思います。



【議会一般質問】

令和5年3月

◆消火用ホース格納箱の今後は？

問 消火用ホース等格納箱設置の歴史的経緯と必要性をどのように考えていますか。

また、初期消火の考え方と地理的要因を考慮した場合の必要性など今後の方針をお伺いします。

答 総務課長 桑名市消防本部東員分署が配備されるまでは、地元自警団、東員町消防団で消火活動などを行い、町内各所に格納箱を設置し、消火活動がスムーズに行えるように体制を整えてきました。

今後、火災時の消火は基本的に消防署・消防団で対応可能と判断し、格納箱の取扱いは、笹屋・城川地区は令和5年度内に全ア撤去、左平地区については消火車が入れない場所がある

問 健康長寿課長 介護保険は3年に一度、見直しを行っています。令和3年度からの第8期介護保険事業計画では、高齢者の増加を見込み、中長期的な保険料水準を推計し、持続可能な制度を目指し、「健康づくりの推進」「生きがいづくり・社会参加の推進」などを重点施策に掲げ、事業を推進しています。

令和6年度からの第9期計画では、介護ニーズの高い85歳以上人口が令和17年頃まで増加が見込まれるため、労働力確保について、ICTの導入等に取り組んでまいります。

高齢化や核家族化による「老々介護」は社会問題となっており、本町では主な介護者は配偶者が約4割で、その年齢は70歳代が最も多くなっています。

町内の介護施設は、特別養護老人ホームが2か所、高齢者対象の入居系施設が10か所あり、現時点での供給状況は概ね充足していますが、今後の人口動態や介護ニーズなどを踏まえ、検討が必要と考えます。



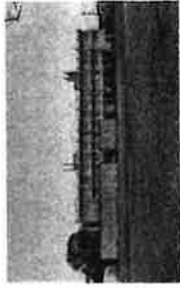
その他、新型コロナウイルス感染症や個人番号カードの現状と課題について質問しました。

令和5年12月

◆学校の現状と今後のあり方は？

問 各学校間の児童生徒数に差異がありますが、人数較差による問題はありますか。学区再編や学校統廃合が想定されますが、今後の対応等をお尋ねします。また、不登校の現状については如何ですか。

答 教育長 小学校の現状は、全体としては横ばいから減少傾向で推移していくものと思われます。メリット・デメリットはありますが、児童生徒数はクラス替えができる規模が良いと考えます。児童生徒数が減少傾向にある東員第二中学校区は、小学校の統廃合を検討し、子どもたちが学び合える環境づくりを進めます。



治芸と個別に協議を行います。

問 自警団は、地域の安心安全といった観点から住民相互の信頼関係を築いてきた経緯があり、地域コミュニティの醸成に一定の貢献を果たしてきました。この活動は新たなコミュニティづくりと評価すべきと思いますが如何ですか。

答 町長 消防署や消防団機能が高度化されており、火災に関しては任せるべきであります。自警団の活動意義はあり、地域コミュニティの中で果たす役割は別にあると思います。

その他、子どもの通学路対策について質問しました。

令和5年6月

◆少子化社会での子育て政策は？

問 まず、本町の人口予測と自然減や社会減対策についてお尋ねします。

次に、国において本年4月に「子ども家庭庁」が創設されましたが、今後の政策推進等に関しご所見をお伺いします。

答 子ども家庭課長 最近の国勢調査では、県内で2番目に人口が増加し、15歳未満の年少人口についても、県内で唯一増加しております。この傾向が2030年までは続くと予測しています。合計特殊出生率も緩やかな上昇基調にあり、分譲住宅の促進とともに、今後子どもを安心して産み育てることができざる環境を更に整えていきます。

また、こども家庭庁の創設は、縦割り行政の解消が目的であり、組織の特性や権限を実効性のある政策に結び付けられるものと期待しています。本町も、母子保健や児童福祉などを統合し、一体的に対応できる「子ども家庭センター」を令和6年4月の設置に向け検討します。

「こども計画」策定につきましては、NPOやボランティア等民間団体と有機的な連携のもと検討します。

問 本町からこども家庭庁に対し職員を派遣し、スキルアップと国の情報収集に努められては如何ですか。

答 町長 非常に有効で、今すぐにも派遣したいと考えますが、現在、他省庁へ1名派遣していることも勘案し検討します。

その他、文化センター東側道路の安全対策について質問しました。

令和5年9月

◆高齢者福祉政策の現状と課題は？

問 2000年に介護保険制度が創設されましたが、団塊世代が後期高齢者となる2025問題やその後の2040問題を踏まえ、本町の現状・施設の整備状況や今後の取組についてお尋ねします。



する相談は、学校教育課が窓口となり、子ども家庭課やスクールカウンセラー等と連携を図っています。

問 最近、法的専門性を有する相談員としてスクールロイヤーやスクールソーシャルワーカーの活用が注視されていますが、導入についてお伺いいたします。

答 教育長 スクールソーシャルワーカーは1名体制で、学校だけでは解決できない問題に対処しており、大変有効です。また、スクールロイヤーは配置しておりませんが、今後、学校と弁護士との連携が必要となった場合は検討します。

その他、地域コミュニティの醸成について質問しました。

【委員会視察研修等報告】

◆ごみ処理問題と健康管理；徳島県上勝町及び徳島県 [教育民生常任委員会]

上勝町は、7月1日現在、742世帯、人口1410人、高齢化率52.34%という山間部の小さな自治体であります。現在、ごみ減量化を宣言し、地球を汚さない人づくりに努め、ごみの再利用や再資源化を進め、地球環境をよくするため世界中に多くの仲間を作るという目標を掲げました。

今年で20年目を迎える中での成果・評価・課題として、3R（リデュース・リユース・リサイクル）や分別収集を優先に考えた結果、ごみ処理費を約60%削減しました。しかし、住民の納得度、理解度、協力度、ごみ減量化を約60%はごみを増加させています。

ゴミステーションでは、収集車は持たず、2021年度ではごみ分別を45分別という細分化を図り、生ごみは自宅で処理する、といったことを徹底しています。2019年度の全国のリサイクル率は約20%に対し、上勝町では81%という驚異的な数値を挙げています。残り19%は住民努力では達し得ないので、社会の仕組みを変えなければならないとのことでもあります。

このようことから、人口数が少ないことや従来からの住民が徹底して行政方針を理解し、実施したことが成功につながったと思います。

徳島県は、糖尿病による死亡率が全国ワースト1位を繰り返してきたことや健康寿命が低く運動習慣者の割合が低いことを改善するため、強制的ではなく楽しみながら「テコとく」政策を実施しています。

このプロジェクトの特色として、「健康づくりをポイント化」・「市町村や保険者と連携」・「健康経営を後押し」・「地域経済の活性化」などをアピールしています。

県としては、生活習慣病予防や運動習慣の定着化を目指し、アプリを利用した健康づくりを推進し、働き盛り世代や健康無関心層をターゲットに楽しんで運動ができる環境をつくることを目的としています。

私としては、この施策が県民全体に浸透していないと感じました。また、アンケート結果から県民意識が薄いと思われるが、一旦利用した人の継続性は高いことから、本町も本事業を参考に、独自の手法で運用し、健康寿命の延伸やフレイル予防の一助とすべきであります。



北勢線のあり方：国土交通省及び千葉県銚子市 北勢線対策検討特別委員会



三岐鉄道北勢線の今後のあり方について、国土交通省及び先進鉄道である銚子電鉄を視察し研修を行いました。

■国土交通省

令和5年に地域公共交通に関する法律を一部改正し、旅客輸送サービスの持続可能な提供が困難な線区について、国も参画する「再構築協議会」を組織し、再構築方針を決定するなど国の支援が明確になりました。

したがって、ローカル鉄道に関し、廃止ありき、存続ありきといった前提は設けず、必要に応じ実証事業を実施し、効果的な方針を決定するという合意形成プロセスを支援することとなります。本制度の運用が10月1日からであり、対象鉄道の輸送密度（1km当たりの1日平均乗客数）を千人から4千人未満まで拡大しており、北勢線も対象路線となります。

そのため、今後のあり方について、国の支援も受けながら、基礎調査を実施することになりました。

■銚子電鉄

経営悪化を理由として鉄道事業者から廃線意向が伝えられ、沿線住民による反対運動を受け、市としては公益上の必要性を認め運行維持を図るべきと判断し、施設改善等に要する経費以外の支援は現在行っておりません。

銚子電鉄の実情は、6.5億円の事業費の内、鉄道収入が1.2億円、地元支援金が3千万円で、その他収入が5億円で約8割を占めており、主たる収入源が煎餅製造であります。鉄道存続のため、鉄道運賃以外の収入を重視し、努力していることがうかがえました。

この電鉄は百周年を迎え、「絶対あきらめない銚電」をキャッチフレーズに、「銚電ありがとう」をスローガンに、外貨獲得のため観光産業にも寄与しています。鉄道が衰退すればまちが衰退するとの理念のもと、銚子電鉄存続のため、役員自らが率先して街に出かけています。

■三岐鉄道北勢線

平成15年度から沿線二市一町（桑名市・いなべ市・東員町）が表で示す通り事業費支援を行っております。以降3年ごとの支援額も増大しており、財政的にも非常に厳しい状況であります。令和6年度予定で7,860万円余となり、令和3年度と比較すると約1.7倍となり、平成15年度からの10年間支援額に限りなく近づいてきています。

三岐鉄道北勢線への支援額

単位：千円

	H15年度～ H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
東員町	1,299,755	48,006	44,459	47,195	47,118	43,507	41,848
2市1町合計	5,680,000	211,500	218,400	216,256	231,750	213,950	205,850
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
東員町	46,642	44,160	46,193	66,717	65,330	78,603	
2市1町合計	233,900	221,467	231,950	331,900	325,100	392,800	

私は、三岐鉄道も鉄道運賃収入以外に地域の特性を生かした収益事業が必ずあると思いますので、よく検討していただくことを期待します。

是非とも、国土交通省が提唱する「再構築協議会」を組織し、現状をよく検証し、早期に再構築方針を決定すべきであります。

また、三重県も地域交通の必要性を考え、部分的な単独補助を実施すべきであります。地域公

を講師としてお招きし「北勢5町(菰野町・川越町・朝日町・木曽岬町・東員町)議会議員研修会」を開催しました。

総務省課長や大学教授による「地方活性化」、「地方議会改革」の講演会に参加し研修しました。

【副議長として】

県会議長及び副議長への要望と近隣市町への挨拶

山本議長と共に、県議会を訪問し、前野議長及び篠田副議長に就任のご挨拶に伺うとともに、二件の要望書を提出しました。

①県道桑名東員線の三岐鉄道東員駅から文化センターまでの区間に

おける歩行者の増加のため、西側区間に歩道を設置すること。

②同じく同線の員弁川に架かる中央大橋北詰交差点の通勤通学時間

帯の慢性的な渋滞解消のため、右折レーンの設置等道路改良を行うこと。

また、近隣3市4町の議長・副議長等を訪問し就任の挨拶を行い、今後の行政運営について近隣の市町により一体的に実施した方が効率的な事業に関しては、広域行政運営の必要性についてお願いしました。

全国町村議会議長・副議長研修

東京都において開催された議長・副議長研修に参加しました。主な内容は、地方議会における議員のなり手不足が大きな課題となっています。解決策として、単に議員報酬を上げればよいという考えもありますが、それで問題は解決しないと思います。住民と向き合い、住民の理解を得ながら、地域の実情や議員の活動の状況、物価の動向等に応じ、報酬水準のあり方を慎重に検討する必要がありますがあります。

その他、全国の市町村議会からの視察に対応するとともに、意見交換を行いました。



【各種要望等】

路線バス利用に関する要望

高齢化に伴い、高齢者等の運転免許証の返納者が増加している中、日常生活においては買い物等でのバスの利用は不可欠なものとなっており、住民の方より日常生活の利便性の向上のために運賃を安くしていただきたい旨の要望があります。そのため、一部有志議員により三重交通に要望書を提出し、後日その回答をいただきました。

内容は、「自社の経営努力のみで新たな割引を行うことは、現時点では困難な状況でありますが、行政など地域において検討される場合は、高齢者の外出支援や健康増進、交通安全に貢献したい。」とのことでありました。本町としても、地域交通のあり方を協議する中で、民間活力の参加を得られるように検討すべきであります。



大父通の確保維持改善事業は、二里県が主体となり協議や支援を要するものと見られます。必要に応じて積極的に国に働きかける必要があると考えます。

◆東員第一中学校移転事業 [東員第一中学校移転事業特別委員会]



築60年を経過した東員第一中学校の移転に関しましては、施設の老朽化や立地等多くの課題を抱え、早急なる事業の推進が提案されてまいりました。

そのような中、本年6月に教育委員会より事業構想が提案されました。当初計画以降、幾多の歳月を要し、開校時期も延期を繰り返してきており、地権者をはじめ一



部住民の方々からは行政や議会に対して不信感があります。早急に事業に着手し、計画どおり令和9年4月の開校を望みます。

建設概算事業費では、約6億円の事業費縮減がなされ約69億円となりましたが、本町財政に与える影響は多大であり、実質公債費比率や財政力指数等各種財政指標に及ぼす影響も多大となります。従いまして、本事業費の更なる縮減に努めることや、現在執行している各種事業について綿密な事務事業評価を行い、真に必要な事業の取捨選択を実施し、財源確保に努めていただく事を町に要望しました。

また、各種補助金制度の活用をはじめとして、ふるさと納税、クラウドファンディング等の採択についてもよく検討することが重要であると考えます。

区 分	概算事業費(単位:千円)
調査費(埋蔵文化財)	100,000
用地費	400,000
設計管理費	129,000
工事費(造成・建築・外構他)	6,050,000
備品購入費(引越・搬入費用含む)	200,000
計	6,879,000

【自主研修】



◆「子ども家庭庁」企画官との意見交換

本年4月に設置されました「子ども家庭庁」を訪問し、同行の立ち上げから現在まで携わられました岩崎企画官と面談し、意見交換を行いました。

子ども家庭庁創設の目的は、「こどもまんなか社会」の実現に向けて、こども政策に強力かつ専一に取り組む独立した行政組織として、こどもと福祉の増進・保健の向上等の支援をすることを目的としています。主として、現在、内閣府・文部科学省・厚生労働省などの所管するこどもの福祉・保健等の業務を移管しますが、将来的にはこどもに関する全ての部局を網羅する予定であるとのことです。

政策推進に関しての基本的な方針は、計画からその運用まで制度の壁を克服した切れ目のない包括的支援を行います。

国の施策に対する市町村の具体的な推進方策に関しましては、こども基本法で、国等との連携のもと、その区域における子どもの状況に応じた施策を策定・実施することを地方公共団体の責務とし、子どもや子育て当事者の意見を反映した「こども計画」の策定を努力義務としています。

私も、少子化時代を迎える中、子ども達が安心して、安全な社会のもとで生活していけることを第一に考え、子育て政策の推進に心がけてまいります。

また、子ども子育て支援に関し、議員知識の向上や政策推進への必要性を目的に、岩崎企画官

■帯状疱疹予防ワクチン接種費用助成



帯状疱疹は80歳までに3人に1人が発症するといわれており、住民の方からワクチン接種費用の公費助成に関する請願書が提出されました。

高齢者福祉施策の一環として早急にすべきであるという観点から、賛同議員とともに町当局に要請しましたところ、「生ワクチン接種」及び「不活化ワクチン接種」に対する補助が、10月1日より開始されました。

【議会全体での継続事業】

昨年度より検討してきました「事務事業評価」について、町が行っている各種事業に対する議会独自の事務事業評価を、予算決算常任委員会が中心となつて検討しています。今年度は「災害対策経費」、「地域コミュニティ応援事業費」、「高齢福祉事業」、「保育園運営費」について今後改善のうえ継続して実施していくべきと町長に提言を行いました。

役職 (令和5年12月現在)

副議長
予算決算常任委員会委員
教育民生常任委員会委員
東員第一中学校移転事業特別委員会委員
北勢線対策検討特別委員会委員

おわりに



住民ニーズを的確に捉え、将来を見据えた計画のもと、各種事業の推進が大切であります。過去からの慣習にとらわれず、思い切った発想の転換を行うよう行政側に提言してまいります。

そのような中、大きな課題のひとつである、東員第一中学校の移転問題は令和9年4月開校に向け、行政ともども計画的な推進を図ってまいります。

また、今後の少子高齢化社会に対応した福祉施策は待たないだと思えます。国においては高齢者施策などの制度改正を地方主体という名のもとに移行しつつあります。子育て環境の改善などは先に述べましたが、こども家庭庁の方針を的確に理解するとともに事業の推進を図ってまいります。

大切な移動手段である北勢線やコミュニティバスなどの利用者が減少している中、議会においても北勢線に特化した特別委員会を設置しました。私も一委員として積極的に提言を行い、よりよい方策を検討してまいります。

今後とも、「幸せを感じ、住んでよかった」と思える東員町」づくりに邁進してまいりますので、皆様方のご意見をお聞かせいただくとともに、ご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願いいたします。

伊藤治雄プロフィール

1953年 (昭和28年) 東員町山田にて出生
2016年 (平成28年) 桑名市役所退職
1972年 (昭和47年) 桑名高等学校卒業
2019年 (平成31年) 東員町議会議員当選、現在2期目
1977年 (昭和52年) 南山大学経済学部卒業
1978年 (昭和53年) 桑名市役所入庁
2023年 (令和5年) 東員町議会副議長

桑名市役所在職中は、保健福祉部長として、桑名市民病院と民間病院合併に従事し桑名医療センター設立業務を行い、桑名市消防長を最後に退職した。

一方、東員町では神田小学校PTA会長を歴任する。また、スポーツ振興を目指し、自治会体育委員長や町体育協合理事長を経て2012年度より2018年度まで町スポーツ協会初代会長を務めた。